

第1問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 他人がすでに登録を受けている商標と同一の商標については、商標権の設定登録を受けることはできないが、他人がすでに登録を受けている商標と類似する商標については、自由に商標権の設定登録を受けることができる。
- イ. 株式会社では所有と経営が分離されているため、会社法上、株式会社の株主は、当該株式会社の取締役になることができない。
- ウ. A社は、B社に対して有する貸金債権を担保するため、B社が所有する甲建物に抵当権の設定を受けその登記を経た。その後、甲建物が火災で焼失し、B社が甲建物に付していた火災保険に基づき火災保険金請求権を取得した場合、A社は、火災保険金がB社に支払われる前に当該火災保険金請求権を差し押さえて、物上代位権を行使し、B社が受け取るべき火災保険金から自己の貸金債権を回収することができる。
- エ. 債務者が債務の弁済をするにあたっては、原則として、その債務の本旨に従って弁済の提供をしなければならない。
- オ. 民法上、賃貸借契約における目的物の使用および収益に必要な修繕をする義務を負うのは、賃貸人ではなく、賃借人である。
- カ. 男女雇用機会均等法上、事業主は、労働者の募集および採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。
- キ. 特定商取引法上、消費者は、いわゆるクーリング・オフを行使して事業者との間の契約を解除するには、事業者の営業所に赴いて、事業者に対し口頭でクーリング・オフを行使する旨の意思表示をしなければならない。

ク．債権とは、特定の人に対して一定の行為を請求することができる権利のことをい  
い、例えば、商品の売主が買主に対して商品代金の支払いを請求する権利は、債権  
に該当する。

ケ．Xは、配偶者Yに自己の財産をすべて相続させる旨の遺言を作成した。この場合、  
民法上、Xは、その生存中に当該遺言を撤回することができない。

コ．強制執行の申立てをするには債務名義が必要であり、裁判所の確定判決は債務名  
義に当たる。

第2問 2-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

債務者が複数の債権者に対して債務を負っており、その有する財産では債務のすべてを弁済できないときは、各債権者は、債務者の財産から、各々の債権額に応じて按分された額の弁済を受けることができるにすぎない。これを [ア] の原則という。このことから、自己の債権の全部をより確実に回収するための手段として、担保を確保しておくことが重要である。

担保には、大きく分けて、[イ] と物的担保がある。[イ] の典型は、保証である。物的担保は、担保物権とも呼ばれ、その代表的なものとして抵当権や質権がある。

担保物権には、一般に、担保物権を有しない他の債権者に先んじて弁済を受けることができる効力である [ウ] が認められている。ただし、担保物権のうち留置権には、目的物を留置することによって債務者の弁済を促す留置的効力は認められるが、[ウ] は認められない。

担保物権には、一般に、その通有性として、[エ]、[オ]、不可分性および物上代位性が認められる。[エ] とは、債権が存在してはじめて担保物権も存在し、弁済等により債権が消滅すれば担保物権も当然に消滅するという性質をいう。また、[オ] とは、債権が他人に移転すると、担保物権もそれに伴って移転するという性質をいう。いずれも、担保物権が債権を担保するためにあることから導かれる性質である。

[語群]

- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| ① 登記請求効  | ② 人的担保    | ③ 譲渡性     |
| ④ 債権者平等  | ⑤ 要物性     | ⑥ 随伴性     |
| ⑦ 法定担保   | ⑧ 併存性     | ⑨ 比例      |
| ⑩ 附従性    | ⑪ 典型担保    | ⑫ 権利移転的効力 |
| ⑬ 権利能力平等 | ⑭ 優先弁済的効力 | ⑮ 無因性     |

第2問 2-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

消費者が小売店で購入した製品に不具合があり、これが原因で事故が発生し、当該消費者に損害が生じた場合、当該消費者は、その製品の製造者に対し、民法に規定する [ア] に基づく損害賠償請求をすることができる。しかし、[ア] に基づく損害賠償請求をするには、製品の製造者に故意または過失があったことを消費者の側で証明しなければならない。ただ、消費者が [ア] に基づく損害賠償請求をするにあたり、製造者に故意または過失があったことを証明するには困難が伴う。

一方、製造物責任法上、製造業者等は、製造物が通常有すべき安全性を欠いていること、すなわち製造物の [イ] により他人の生命、身体または財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。被害を受けた消費者は、製造業者等の故意または過失を証明しなくても、製造物に [イ] があり、かつその [イ] によって損害が生じたことを証明することができれば、製造業者等の損害賠償責任を追究することができる。ただし、製造業者等が製造物責任法に基づく損害賠償責任を負うのは、当該製造物のほかに損害が生じている場合、すなわち [ウ] が生じている場合である。

製造物責任法にいう「製造物」とは、製造または加工された [エ] をいい、サービスや未加工の農林水産物は製造物に含まれない。また、製造物責任を負う「製造業者等」には、製造物の製造や加工を行った者、輸入を行った者のほか、製造業者として製造物に氏名等の表示をした者が含まれるが、製造物の製造等にはかかわっておらず、これを市場に流通する者である [オ] は製造業者等には含まれない。

[語群]

- |          |        |           |
|----------|--------|-----------|
| ① 事務管理   | ② 拡大損害 | ③ 錯誤      |
| ④ 通常損害   | ⑤ 不動産  | ⑥ 動産      |
| ⑦ 部品製造業者 | ⑧ 販売業者 | ⑨ 営業損害    |
| ⑩ 瑕疵担保責任 | ⑪ 情報   | ⑫ 原材料加工業者 |
| ⑬ 欠陥     | ⑭ 経年劣化 | ⑮ 不法行為    |

第3問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. Aは、Bの代理人として、土地を購入する旨の売買契約を締結することを内容とする代理権を付与されている。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aは、Bから2000万円以下の価格の土地を購入する代理権を付与されていたが、Bの代理人としてCとの間で甲土地を3000万円で購入する旨の売買契約を締結した。この場合、Cは、本件売買契約の締結がAの代理権の範囲内の行為であると信じ、かつそう信じたことについて正当な理由があるときは、表見代理の成立を主張することができる。
- ② Aは、Bから代理権を付与された後、その代理権の範囲内で、Bのためにすることを示さず、Cとの間で甲土地を購入する旨の売買契約を締結した。この場合、Cが、AがBのために本件売買契約を締結したことを知っていたときは、本件売買契約の効果はBに帰属する。
- ③ Aは、土地を購入するにあたって、Bの代理人と称して、D銀行から融資を受ける旨の金銭消費貸借契約をD銀行との間で締結したが、Bから金銭消費貸借契約の締結については代理権を付与されていなかった。この場合、D銀行は、Aに金銭消費貸借契約を締結する代理権がないことを知っていたときは、Bに対し本件金銭消費貸借契約を追認するか否かを催告することはできない。
- ④ Aは、Bの代理人と称して、Cとの間で乙建物を購入する旨の売買契約を締結した。この場合において、Cは、Aに乙建物の購入に関する代理権がないことを知っていたときは、無権代理を理由に本件売買契約を取り消すことができない。

イ. 著作権に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① コンピュータプログラムは、著作権法によって保護される著作物に該当し得る。
- ② 会社の従業者が、会社の発意に基づいて職務上作成する思想または感情の創作的な表現は、著作権法によって保護される著作物に該当し得る。
- ③ 著作者は、著作者人格権の1つとして、その著作物の原作品に、またはその著作物の公衆への提供もしくは提示に際し、その実名または変名を著作者名として表示するか否かを決定する権利である氏名表示権を有する。
- ④ 著作者は、原則として、生存している間に限り、自己の著作物について著作権法による保護を受けることができ、死亡と同時に、その著作物の著作権（著作財産権）は消滅する。

ウ. 請負契約に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. A社は、建設会社であるB社との間で、倉庫の建設をB社に依頼する旨の請負契約を締結しようとしている。この場合、民法上、A社とB社との間の請負契約は、両者の合意のみで成立する。
- b. A社は、印刷会社であるB社との間で、A社の案内用パンフレットの製作をB社に依頼する旨の請負契約を締結した。この場合、民法上、B社が当該パンフレットを完成する前であれば、A社は、B社に損害を賠償して請負契約を解除することができる。
- c. A社は、建設会社であるB社との間で、ビルの建設をB社に依頼する旨の請負契約を締結した。この場合、民法上、A社は、当該ビルが完成し引渡しを受けた後であっても、当該ビルに瑕疵があるときには、請負契約を解除することができる。
- d. A社は、印刷会社であるB社との間で、A社製品のカタログ冊子の製作をB社に依頼する旨の請負契約を締結した。この場合、民法上、B社は、請負契約が成立した後は、当該カタログ冊子が完成する前であっても、いつでもA社に報酬を請求することができる。

- ① a b      ② a d      ③ b c      ④ c d

エ. 労働基準法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 労働組合に加入している労働者は、労働組合法による保護を受けるため、労働基準法による保護の対象からは除かれる。
- ② 使用者と労働者との間の労働契約の期間は、アルバイトやパートタイマー等の就労形態の如何にかかわらず、3年を超えて定めなければならないが、3年以下の期間を定める労働契約を締結した場合、その労働契約自体が無効となる。
- ③ 使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対し、賃金および労働時間に関する事項を明示しなければならないが、当該明示は口頭で行えば足り、書面の交付による必要はない。
- ④ 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、これを所轄の労働基準監督署長に届け出なければならない。

オ. 消費者契約法に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 消費者契約法上の事業者には、法人その他の団体のほか、個人事業主のように、事業としてまたは事業のために契約の当事者となる個人も含まれる。
- b. 消費者契約法は、事業者が消費者に商品を販売する契約のみに適用され、事業者が消費者に役務を提供する契約には適用されない。
- c. 消費者契約において、事業者の債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する条項が定められている場合、当該条項は無効である。
- d. 消費者が消費者契約法に基づき事業者との間の売買契約を取り消した場合、事業者は当該売買契約に基づきすでに消費者から受領していた売買代金を返還する必要はない。

- ① a－○      b－○      c－×      d－×
- ② a－○      b－×      c－○      d－×
- ③ a－×      b－○      c－×      d－○
- ④ a－×      b－×      c－○      d－○

第4問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 債権を目的として質権の設定を受けている質権者は、当該質権の目的である債権を直接に取り立てることができる。
- イ. 実用新案権者は、実用新案権の存続期間が満了した後であっても、その更新登録がなされることにより引き続き実用新案権を行使することができる。
- ウ. 建物賃貸借において、賃借人が賃貸目的物の保存に通常必要な費用(必要費)を支出した場合、民法上、賃借人は、賃貸借契約が終了する時まで、その費用の償還を賃貸人に対して請求することはできない。
- エ. Aに配偶者Bと子Cがいる場合において、Aが遺言をせずに死亡したときは、BおよびCの法定相続分はそれぞれ相続財産の2分の1である。
- オ. 大規模小売店舗立地法(大店立地法)は、中小の小売店を大規模小売店舗から保護するため、大規模小売店舗の出店を制限することを目的とする法律である。
- カ. 用益物権は、他人の物を利用することをその内容とする物権であり、例えば、地上権や地役権がこれに該当する。
- キ. 金融機関が、その窓口に出出印章とともに預金通帳を提示し預金の払戻しを請求した者を預金者であると過失なく信じて預金を払い戻した。この場合において、当該請求をした者が正当な権利者でないときは、民法法、その払戻しは無効とされ、金融機関は、正当な権利者から預金の払戻しを請求されたときは、これに応じなければならない。



ク．男女雇用機会均等法上、事業主は、就業規則等において、女性労働者が婚姻し、妊娠し、または出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。

ケ．会社でない者は、商号を使用する場合、その商号の中に会社であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

コ．消費者が小売店から商品を購入した。この場合、小売店が消費者に商品を販売する行為のみが商行為に該当し、小売店の行為についてのみ商法が適用される。

第5問 5-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

契約は、一般に、当事者の一方による契約の申込みの意思表示と、これに対する他方当事者の承諾の意思表示が合致して成立する。ただし、商法では、この例外として、商人が平常取引をする者からその営業の部類に属する契約の申込みを受けたときは、遅滞なくこれに応答しなければならず、これを怠ったときは、申込みを承諾したものとみなすとして、申込みを受けた者に [ア] を課している。これは、商人間の継続的取引における迅速性を確保するためである。

売買契約が成立すると、売主には買主に対する目的物引渡債務が、買主には売主に対する代金債務が発生し、債務者が故意または過失によりこれらの債務を履行しないときは、債務者は債務不履行責任を負う。債務者が雇用する従業員のように、債務者に代わってその債務を履行する者である [イ] の故意または過失により債務の履行ができなかった場合も、債務者自身に故意または過失があったものと考えられている。他方、債務者に [ウ] の抗弁権がある場合のように、債務を履行しないことについて正当な理由がある場合、債務者は、債務を履行しなかったとしても債務不履行責任を負わない。[ウ] の抗弁権とは、双務契約において当事者双方の債務の履行期が到来している場合に、相手方が債務の履行の提供をするまで自己の債務の履行を拒絶できることを内容とする権利である。

債務不履行は、一般に、履行遅滞、履行不能、不完全履行の3つの態様に分類される。これらのいずれについても、債権者は、一定の要件の下で契約を [エ] して契約関係を消滅させることができるほか、債務者に対して、債権者に生じた損害の賠償を請求することができる。ここでいう損害には、債務不履行により通常生ずべき損害のほか、[オ] によって生じた損害のうち、当事者がその [オ] を予見し、または予見できた損害が含まれる。

[語群]

- |         |         |             |
|---------|---------|-------------|
| ① 受領遅滞  | ② 特別の事情 | ③ 諾否通知義務    |
| ④ 解除    | ⑤ 保佐人   | ⑥ 更改        |
| ⑦ 仲立人   | ⑧ 不法行為  | ⑨ 同時履行      |
| ⑩ 履行補助者 | ⑪ 信託関係  | ⑫ 不当利得      |
| ⑬ 承諾義務  | ⑭ 催告    | ⑮ 継続的取引続行義務 |

第5問 5－2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）上、[ア]に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものは、個人情報と呼ばれる。そして、個人情報を含む情報の集合体であって、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものは、[イ]と呼ばれる。この[イ]を構成する個人情報のことを[ウ]という。

個人情報取扱事業者は、個人情報保護法所定の様々な義務を負う。例えば、個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うにあたり、その[エ]をできる限り特定しなければならない。また、個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ずに、[エ]の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。さらに、個人情報取扱事業者は、法令に基づく場合など一定の場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ずに、[ウ]を第三者に提供してはならない。

ただし、個人情報取扱事業者は、第三者に提供される[ウ]について、本人の求めに応じて当該本人が識別される[ウ]の第三者への提供を停止することとしている場合であって、一定の事項について、あらかじめ本人に通知しまたは本人が容易に知り得る状態に置いているなど、所定の要件を充たすときは、あらかじめ本人の同意を得ずに、当該[ウ]を第三者に提供することができる。第三者への[ウ]の提供に関して行われるこの手続を一般に[オ]という。

[語群]

- |          |          |               |
|----------|----------|---------------|
| ① 取得方法   | ② 顧客管理台帳 | ③ リニエンシー      |
| ④ オプトアウト | ⑤ 法人     | ⑥ 個人情報データベース等 |
| ⑦ 特定個人情報 | ⑧ 生存する個人 | ⑨ クーリング・オフ    |
| ⑩ 利用目的   | ⑪ 営業秘密   | ⑫ 個人情報ファイル    |
| ⑬ 利用期間   | ⑭ 個人データ  | ⑮ 情報検索システム    |

第6問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 不法行為に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 清掃会社であるA社の従業員Bが、高所でビルの窓ガラスの清掃業務中に、不注意で清掃用具を落としたところ、その下を通行中のCにその清掃用具が当たり、Cは重傷を負った。この場合、Cは、原則として、A社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求することができる。
- ② Aが、過失により自転車をBに衝突させ、Bに対して不法行為に基づく損害賠償責任を負う場合、AのBに対する損害賠償は、金銭によるのが原則である。
- ③ AはBに暴行を加え負傷させた。Aが未成年者であれば、Aに責任能力があっても、AはBに対して不法行為に基づく損害賠償責任を負わない。
- ④ AがBに暴行を加え負傷させたため、Bは入院し仕事を休んだ。この場合、Bは、現実に支出した治療費に加え、得られるはずであったのに仕事を休んだことにより得られなかった収入についても、Aに対して不法行為に基づく損害賠償を請求することができる。

イ. 意思表示に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aは、A所有の甲不動産を売却するつもりでいたのに、要素の錯誤により、Bとの間で、A所有の乙不動産をBに売却する旨の売買契約を締結し、所有権移転登記を経た。当該錯誤につきAに重大な過失があった場合であっても、Aは、Bに対し、当該売買契約の無効を主張し、乙不動産の所有権を主張することができる。
- ② Aは、Bと通謀してA所有の甲不動産をBに売却する旨の虚偽の意思表示をし、所有権移転登記を経た。その後、Bは、この事情を知らないCに甲不動産を売却し、所有権移転登記を経た。この場合、Aは、Cに対し、AとBとの間の売買契約の無効を主張し、甲不動産の所有権を主張することができない。

- ③ Aは、Bに強迫されてA所有の甲不動産をBに売却し、所有権移転登記を経た。その後、Bは、この事情を知らないCに甲不動産を売却し、所有権移転登記を経た。この場合において、Aが、強迫による意思表示を理由にBとの間の売買契約を取り消したとしても、Aは、Cに対して甲不動産の所有権を主張することができない。
- ④ Aは、BにだまされてA所有の甲不動産をBに売却し、所有権移転登記を経た。その後、Bは、この事情を知らないCに甲不動産を売却し、所有権移転登記を経た。この場合において、Aが、詐欺による意思表示を理由にBとの間の売買契約を取り消したときは、Aは、Cに対して甲不動産の所有権を主張することができる。

ウ. Aは、BがCに対して負う300万円の借入金債務につき、Bの連帯保証人となる旨の連帯保証契約を書面によりCと締結した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、本件保証は、根保証ではないものとする。

- ① Cは、Bに借入金債務の弁済を請求することなく、Aに対して保証債務の履行を請求した。この場合、Aは、催告の抗弁権を主張して、まずBに催告すべき旨をCに請求することができる。
- ② AとCとの間で本件連帯保証契約が締結された後に、BはCに対し、さらに100万円の借入金債務（追加債務）を負った。この場合、Aは、Cとの間で、追加債務を主たる債務とする連帯保証契約を別途締結しなくても、すでに締結されている本件連帯保証契約に基づき、Cに対し、追加債務についても連帯保証債務を負う。
- ③ Bが、Cに借入金債務を弁済し、借入金債務の全部が消滅した。この場合であっても、CがAの連帯保証債務の消滅を承諾しない限り、AがCに対して負う連帯保証債務は消滅しない。
- ④ Aは、所定の手続を経て連帯保証債務を履行し、Bの借入金債務を消滅させた。この場合、Aは、Bに対して求償権を行使することができる。

エ. 夫婦間の法律関係に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 夫婦間において夫婦財産契約が締結されていない場合、夫婦の一方が婚姻前から有する財産は、その者の特有財産となる。
- b. 夫婦間で締結した契約は、婚姻中いつでも、夫婦の一方から取り消すことができる。
- c. 婚姻費用の支出など日常の家事に関して第三者と法律行為をしたことによって生じた債務については、原則として、夫婦は連帯して責任を負う。
- d. 夫婦間における夫婦財産関係は、離婚により婚姻時に遡って消滅する。

- ① a－○    b－○    c－○    d－○
- ② a－○    b－○    c－○    d－×
- ③ a－×
- ④ a－×

オ. 独占禁止法により禁止される行為に関する次の a ～ d の記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 建設業者である A 社と B 社は、甲市における公共工事の指名競争入札にあたり、事前の両社間の協議によって、A 社が最低の価格で落札することを取り決め、この協定に従ったことにより、公共の利益に反して、甲市の公共工事の指名競争入札における競争を実質的に制限した。この場合の A 社と B 社の行為は、不当な取引制限には該当せず、独占禁止法に違反することはない。
- b. 甲市内で家電量販店を営む A 社、B 社および C 社は、協定により、同一の取扱商品について、その価格を値引きする場合には、値引き額を絶えず同一の額とすることを取り決め、この協定に従ったことにより、公共の利益に反して、当該商品の市場における競争を実質的に制限した。この場合の A 社、B 社および C 社の行為は、不当な取引制限に該当し、独占禁止法に違反する。
- c. 食品の卸売業者である A 社は、小売店 B に対し、取引を行う際の条件として、不当に、A 社の競争事業者である C 社と取引をしないことを定めることにより、C 社の取引の機会を減少させた。この場合の A 社の行為は、排他条件付取引に該当し、独占禁止法に違反する。
- d. 日用雑貨の製造会社である A 社は、A 社から購入した製品を消費者に販売している小売店 B に対し、正当な理由がないのに、消費者に対する A 社製品の販売価格を指定しその価格で販売することを B に強制した。この場合の A 社の行為は、再販売価格の拘束には該当せず、独占禁止法に違反することはない。

- ① a c      ② a d      ③ b c      ④ b d

第7問 7-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

物権の取得や移転等の事実を当事者以外の第三者に主張するために必要な要件を〔ア〕という。例えば、民法上、売買契約における目的物の所有権は、売主と買主との間に移転時期に関する特約がなければ、原則として意思表示が合致した時点で売主から買主へ移転するが、買主が自己の所有権を第三者に主張するためには〔ア〕を備えなければならない。

物権変動の〔ア〕は、物権変動の目的物が不動産であるか動産であるかにより異なる。

民法上、不動産の物権変動についての〔ア〕は、登記である。不動産の登記は当該不動産の所在地を管轄する法務局が取り扱う登記簿に記録されており、1つの不動産についての登記記録は、〔イ〕と〔ウ〕の2つに区分される。〔イ〕には、不動産の所在や面積等、不動産を特定するための事項が記載され、〔ウ〕には、所有権や抵当権等に関する事項が記載される。

不動産の物権変動についての〔ア〕が登記であるのに対し、動産の物権変動についての〔ア〕は、民法上、〔エ〕である。

なお、無権利者から物の譲渡を受けた場合、原則として、譲受人はその物の所有権を取得できない。ただし、無権利者から動産を譲り受けた場合、具体的には、無権利者から売買により動産を購入しその引渡しを受けた買主が、購入の際に当該動産を相手方の所有物であると信じ、かつそう信じることについて過失がなかった場合、買主は、その動産の所有権を取得することができる。これを〔オ〕という。

〔語群〕

- |        |         |        |
|--------|---------|--------|
| ① 保存部  | ② 公示送達  | ③ 権利部  |
| ④ 資格要件 | ⑤ 甲区    | ⑥ 譲渡通知 |
| ⑦ 表題部  | ⑧ 検認    | ⑨ 構造部  |
| ⑩ 即時取得 | ⑪ 代金支払い | ⑫ 対抗要件 |
| ⑬ 乙区   | ⑭ 引渡し   | ⑮ 効力要件 |



第7問 7-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

使用者と労働者との間の労働関係は、様々な法律により規律されている。

これらの法律のうち、労働契約法では、使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとされている。使用者が労働者に対して負うこの義務を一般に [ア] という。

また、労働基準法も、労働者が、その生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、使用者に対し様々な義務を課している。例えば、労働時間が一定の長さを超える場合、使用者は、労働時間の途中で所定の [イ] を労働者に与えなければならない。具体的には、例えば、労働時間が [ウ] を超える場合には、使用者は、少なくとも1時間の [イ] を労働時間の途中で与えなければならない。

さらに、労働による心身の疲労を回復させるため、労働基準法上、使用者は、その雇入れの日から起算して [エ] 間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、または分割した10労働日の年次有給休暇を与えることが義務づけられている。使用者は、年次有給休暇を労働者の請求する時季に与えなければならない。ただし、請求された時季に年次有給休暇を与えることが事業の正常な運営を妨げる場合には、使用者は、他の時季に年次有給休暇を与えることができる。使用者のこの権利を一般に [オ] という。

[語群]

- |            |            |          |
|------------|------------|----------|
| ① 8時間      | ② 時季変更権    | ③ 5時間    |
| ④ みなし労働時間  | ⑤ 秘密保持義務   | ⑥ 休憩時間   |
| ⑦ 追完請求権    | ⑧ 6時間      | ⑨ 安全配慮義務 |
| ⑩ 精力分散防止義務 | ⑪ 6ヶ月      | ⑫ 団体交渉権  |
| ⑬ 3ヶ月      | ⑭ 事業場外労働時間 | ⑮ 2年     |

第8問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 商人Aは、その営業の範囲内で、商人Bとの間で委任契約を締結し、Bから委任された事務の処理を行った。この場合、Aは、Bとの間に報酬を受け取ることができ旨の特約がない限り、Bに報酬を請求することができない。
- イ. 意匠登録を受けた意匠について、第三者が意匠権者よりも早く同じ意匠を創作したことを証明すれば、意匠登録は取り消され、当該第三者が改めて意匠権の設定登録を受けることができる。
- ウ. 根抵当権は、被担保債権について一定の極度額を定めて、その極度額の限度で、一定の範囲に属する不特定の債権を担保する抵当権である。
- エ. 割賦販売法上、割賦販売業者は、割賦販売の方法により指定商品を販売しようとするときは、その相手方に対して、現金販売価格や割賦販売価格などの所定の事項を書面の提示等により示さなければならない。
- オ. 裁判所に提起されたすべての訴訟は、私人と私人との間の法的紛争の解決を目的とする民事訴訟と、行政権の行使その他の公法上の権利関係についての争いを解決することを目的とする行政訴訟のいずれかに分けられる。
- カ. 会社法上、株式会社の支配人は、当該株式会社の許可を受けなければ、他の会社の取締役、執行役または業務を執行する社員となることができない。
- キ. 銀行の融資担当役員が事実上破綻状態にある取引先に、十分な担保をとらずに融資をした結果、当該銀行に損害が生じた。この場合、当該役員は、当該銀行に対する損害賠償責任を負うだけでなく、特別背任罪に問われる可能性がある。

- ク．労働者派遣法上、派遣元事業主と派遣先との間で労働者派遣契約が締結されると、これにより、派遣元事業主と派遣労働者との間の労働契約が消滅するとともに、派遣先と派遣労働者との間の労働契約が成立する。
- ケ．遺留分権利者は、被相続人の配偶者、子および兄弟姉妹に限られ、被相続人の直系尊属は遺留分権利者に含まれない。
- コ．賭博行為の賭け金として支払った金銭は、不法原因給付に当たる。したがって、賭博行為の賭け金として金銭を支払った者は、賭博行為が公序良俗に反して無効であることを理由として、当該金銭につき、不当利得に基づく返還請求をすることができない。

第9問 9-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

法律行為を有効に行うためには、自己の行為の結果を判断することのできる精神的能力である〔ア〕が必要である。〔ア〕のない者が行った契約などの法律行為は無効であるが、一般に個々の法律行為の場面において〔ア〕がないことを証明することは困難である。そこで、民法上、〔ア〕の認められない者やその不十分な者を、一定の年齢や手続によって画一的に〔イ〕と定め、その行為を取り消すことができるとするとともに、保護者を付してその能力を補うこととしている。

〔イ〕のうち、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者であつて、民法所定の者の請求により、家庭裁判所の審判を受けた者を〔ウ〕という。〔ウ〕の法律行為は、原則として、取り消すことができる。ただし、〔エ〕の購入その他日常生活に関する行為については、取り消すことができない。

民法上、〔イ〕の保護者である法定代理人は、〔イ〕の行った法律行為を確定的に有効にする〔オ〕権を有する。したがって、〔イ〕が行った取り消し得る法律行為であっても、その法定代理人が〔オ〕をした場合には、それ以後取り消すことができなくなる。

〔語群〕

- |        |        |           |
|--------|--------|-----------|
| ① 詐術   | ② 意思能力 | ③ 管財人     |
| ④ 権利能力 | ⑤ 不動産  | ⑥ 催告      |
| ⑦ 日用品  | ⑧ 被保佐人 | ⑨ 制限行為能力者 |
| ⑩ 被補助人 | ⑪ 責任能力 | ⑫ 成年被後見人  |
| ⑬ 追認   | ⑭ 貴金属  | ⑮ 任意代理人   |

第9問 9－2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

法は、その規律を受ける者が誰であるかによって、[ア] と私法とに分類される。例えば、憲法のように、法の規律を受ける対象が国家機関である場合を [ア] といい、民法や商法のように対象が私人である場合を私法という。

私法の一般法である民法の基本原理の1つとして、私的自治の原則が挙げられる。私的自治の原則とは、権利の主体が私的な法律関係を自己の意思に基づいて自由に形成できるとする原則である。私的自治の原則は、特に取引の場面では、[イ] としてあらわれる。[イ] とは、契約を締結するか否か、誰を相手とするか、あるいはいかなる契約内容とするか等について、当事者間で自由に定めることができるというものである。例えば、当事者が契約において法律の規定のうちの [ウ] と異なる内容の合意をした場合、その合意が [ウ] に優先し、合意した内容どおりの契約となる。

なお、[ウ] に対して、当事者が法律の規定と異なる内容を取り決めることができない、つまり当事者の意思にかかわらずその適用が強制される規定を強行法規といい、また、経済政策や行政目的に基づいて国民に対しある行為を制限したり禁止したりする規定を [エ] という。[エ] に違反しても、一般に、私法上の効力には影響がないとされる。

また、人はたとえ他人に損害を与えたとしても、[オ] または過失がなければ損害賠償責任を負わないのが原則である。これを過失責任主義といい、私的自治の原則が不法行為の場面で発現したものということができる。

[語群]

- |        |           |             |
|--------|-----------|-------------|
| ① 手続法規 | ② 努力規定    | ③ 公法        |
| ④ 取締規定 | ⑤ 契約法     | ⑥ 所有権絶対の原則  |
| ⑦ 故意   | ⑧ 契約自由の原則 | ⑨ 善意        |
| ⑩ 任意法規 | ⑪ 因果関係    | ⑫ 権利能力平等の原則 |
| ⑬ 刑罰規定 | ⑭ 訴訟規則    | ⑮ 実体法       |

第10問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 自動車修理業者であるX社は、運送会社であるY社から、Y社が所有する甲トラックを修理する旨の依頼を受け、その修理を完了し、保管している。Y社は、修理代金の支払期日を経過した後も、その支払いを遅滞している。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの個数を①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、X社とY社との間には留置権に関する特段の合意はないものとする。

- a. X社は、Y社から修理代金の支払いを受ける前であっても、Y社から甲トラックの返還請求を受けたときは、直ちに甲トラックをY社に返還しなければならない。
- b. Y社は、X社に修理代金を支払うことなく、第三者であるZ社に甲トラックを譲渡した。この場合、X社は、Z社から甲トラックの引渡しを請求されても、修理代金の弁済を受けるまでは、留置権を行使して甲トラックの引渡しを拒むことができる。
- c. X社は、Y社から修理代金が支払われる前に、甲トラックをY社に引き渡した。この場合であっても、甲トラックに成立していた留置権は存続する。
- d. Y社が修理代金を支払わない場合、X社は、裁判所の競売手続を経ずに留置権を実行して、甲トラックの所有権を取得することができる。

- ① 1個    ② 2個    ③ 3個    ④ 4個

イ. 取締役会設置会社であるA株式会社では、代表取締役Bが選定されている。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① A社は、その取締役会決議により、A社の業務執行に関するすべての事項の決定を代表取締役Bに委任し、取締役会は業務執行に関する決定を何ら行わないとすることができる。
- ② 代表取締役Bが、その任務を怠り、A社に損害を生じさせたときは、Bは、A社に対し、その損害を賠償する責任を負う。
- ③ A社の株主は、原則として、A社の株主総会において、その有する株式1株につき1個の議決権を行使することができる。
- ④ A社の株主総会において決議することができる事項は、会社法および定款に定められた株式会社の基本的な事項に限られる。

ウ. 手形および小切手に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 約束手形に「商品と引き換えに支払う」という条件を記載しても、その記載に手形法上の効力は生じないが、当該約束手形自体が無効となるわけではない。
- b. 白地手形は、手形要件を欠くため、そのままでは手形としての効力は生じないが、手形要件が補充されれば有効な手形となる。
- c. 商品を購入した者がその代金を支払うために小切手を振り出した場合において、その後、商品の売買契約が無効となったとしても、小切手上的の債権はその影響を受けず、無効とならない。
- d. 実際に小切手を振り出す日より先の日付を振出日として記載する先日付小切手は、小切手法上、無効である。

- ① a c      ② a d      ③ b c      ④ b d

エ. A社は、B社との間で、A社を貸主、B社を借主とする金銭消費貸借契約を締結し、B社に事業資金を貸し付けた。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 本件金銭消費貸借契約に借入金の返済時期に関する約定がなかった場合、民法上、A社は、B社に対して、相当の期間を定めて借入金債務の弁済を催告することができる。
- b. B社は、破産手続開始決定を受けた場合、民法上、A社に対して負う借入金債務について有する期限の利益を失う。
- c. 本件金銭消費貸借契約において、A社とB社との間でいかなる利率の約定をしたとしても、法律上、利息付金銭消費貸借の利息の上限は規制されていないため、A社は、B社に対して、当該約定の利率により計算した利息を請求することができる。
- d. 本件金銭消費貸借契約に借入金を返済する場所に関する約定がなかった場合、民法上、B社は、A社の所在地ではなく、B社の所在地で借入金債務を弁済しなければならない。

- ① a b      ② a d      ③ b c      ④ c d



オ. X社の従業員Aは、X社の研究施設を利用して新技術を発明した。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. Aが、本件発明について特許出願をし特許を受けるためには、本件発明が産業上利用可能性、新規性および進歩性を有する必要がある。
- b. Aが本件発明につき特許出願をした後、第三者Bが本件発明と同じ内容の発明につき特許出願をした。この場合において、BがAより先に発明を完成させていたときは、特許法上、Bのみがその発明について特許を受けることができる。
- c. 本件発明が特許法上の職務発明に該当し、Aが本件発明について特許を受けた場合、X社には、本件発明について通常実施権が認められる。
- d. X社が本件発明につき特許を受けた場合において、第三者であるY社が本件発明をX社に無断で実施し、X社の特許権を侵害しているときは、X社は、Y社に対しその侵害行為の差止めを請求することができる。

- ① a－○    b－○    c－×    d－○
- ② a－○    b－×    c－○    d－○
- ③ a－○    b－×    c－×    d－×
- ④ a－×    b－○    c－○    d－×